

決算状況、働き方改革についての アンケート調査結果

（今回のアンケート調査の目的、狙い）

海外経済の回復や建設需要の好調などから企業業績の改善が続いている。一方、幅広い業種で人手不足が深刻化しつつあり、企業の生産性向上への関心が高まっている。

こうした状況を踏まえ、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、県内企業に対し「決算状況」及び「働き方改革」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	221	190	31	66	155
製造業	117	97	20	33	84
食料品	25	19	6	11	14
石油・化学	13	9	4	5	8
プラスチック	5	4	1	-	5
窯業・土石	8	8	-	2	6
鉄鋼・非鉄金属	8	8	-	1	7
金属製品	15	11	4	4	11
一般・精密機械	10	9	1	3	7
電気機械	6	5	1	3	3
輸送用機械	13	11	2	3	10
その他製造	14	13	1	1	13
非製造業	104	93	11	33	71
建設	13	11	2	4	9
運輸・倉庫	9	9	-	2	7
卸売	22	19	3	5	17
小売	16	15	1	5	11
ホテル・旅館	10	8	2	5	5
サービス	34	31	3	12	22

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2017年 6月1日
回収：2017年 7月13日
4. 回答状況… 調査対象企業 576社
内有効回答数 221社
有効回答率 38.4%

（注）調査票の回収数は221だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

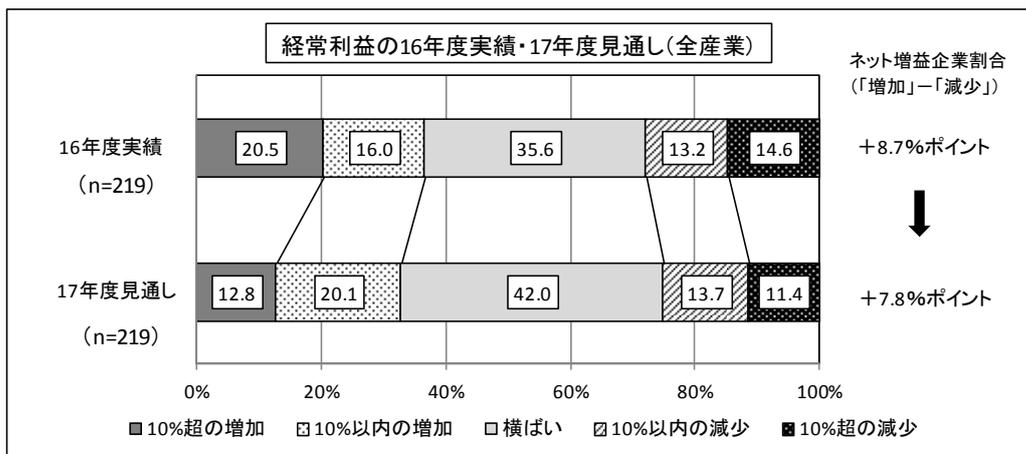
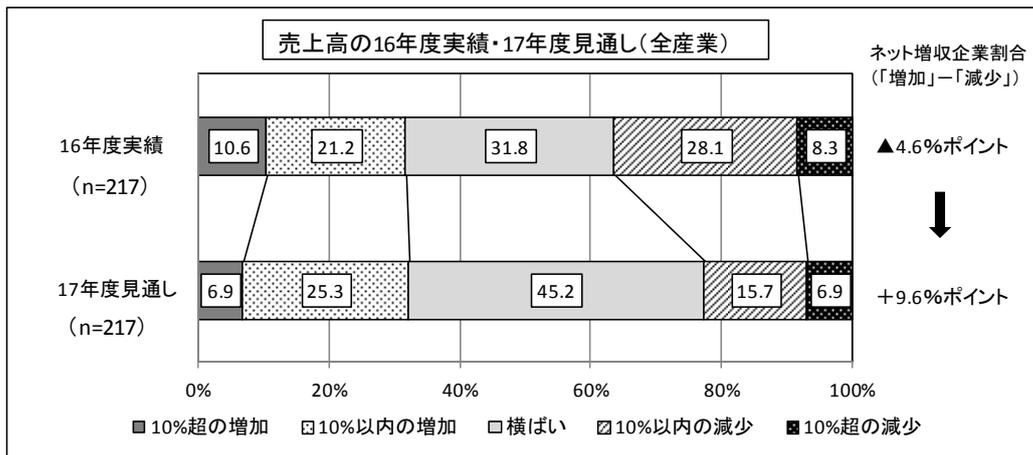
(1) 貴社の売上高の変化および2017年度の見通しについてお聞かせ下さい。

(2) 貴社の経常利益の変化および2017年度の見通しについてお聞かせ下さい。

17年度の業績見通しについてたずねたところ、売上高は16年度比改善、経常利益は横ばいとなった。

売上高では、増収企業が、ほぼ横ばいとなる一方、減収企業が減少（16年度36.4%→17年度22.6%=13.8%）したことで、17年度ネット増収企業割合（増収企業割合-減収企業割合）は16年度（▲4.6%ポイント）より14.2%ポイント改善し、+9.6%ポイントとプラスに転じた。

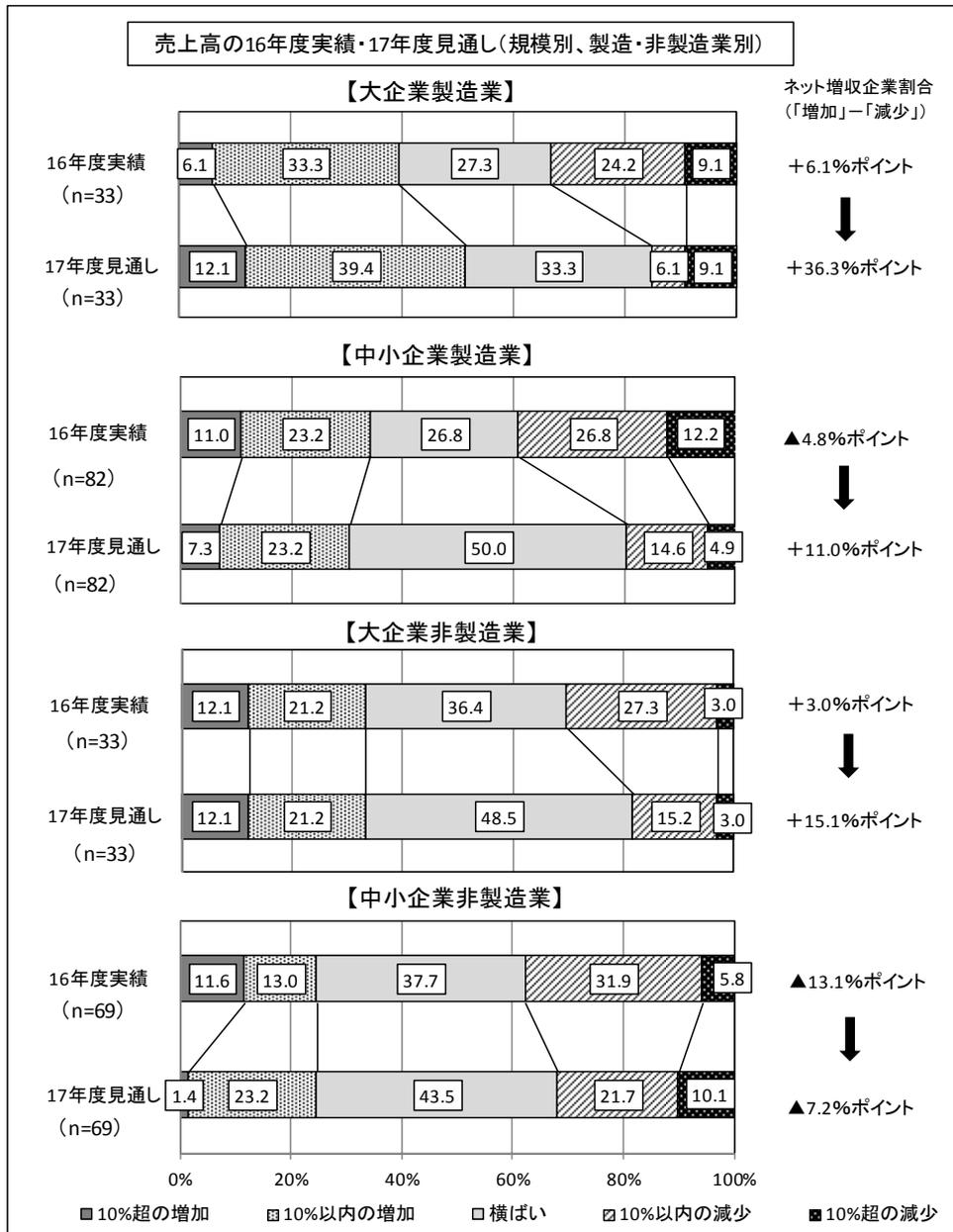
経常利益については増益・減益見通し企業がともに減少する中で、17年度ネット増益企業割合（増益企業割合-減益企業割合）は+7.8%ポイントと、前年度（+8.7%ポイント）並みの増益企業超となっている。



売上高について規模別、製造・非製造業別にみると、全てにおいて増収企業が減少し、ネット増収企業割合が改善した。

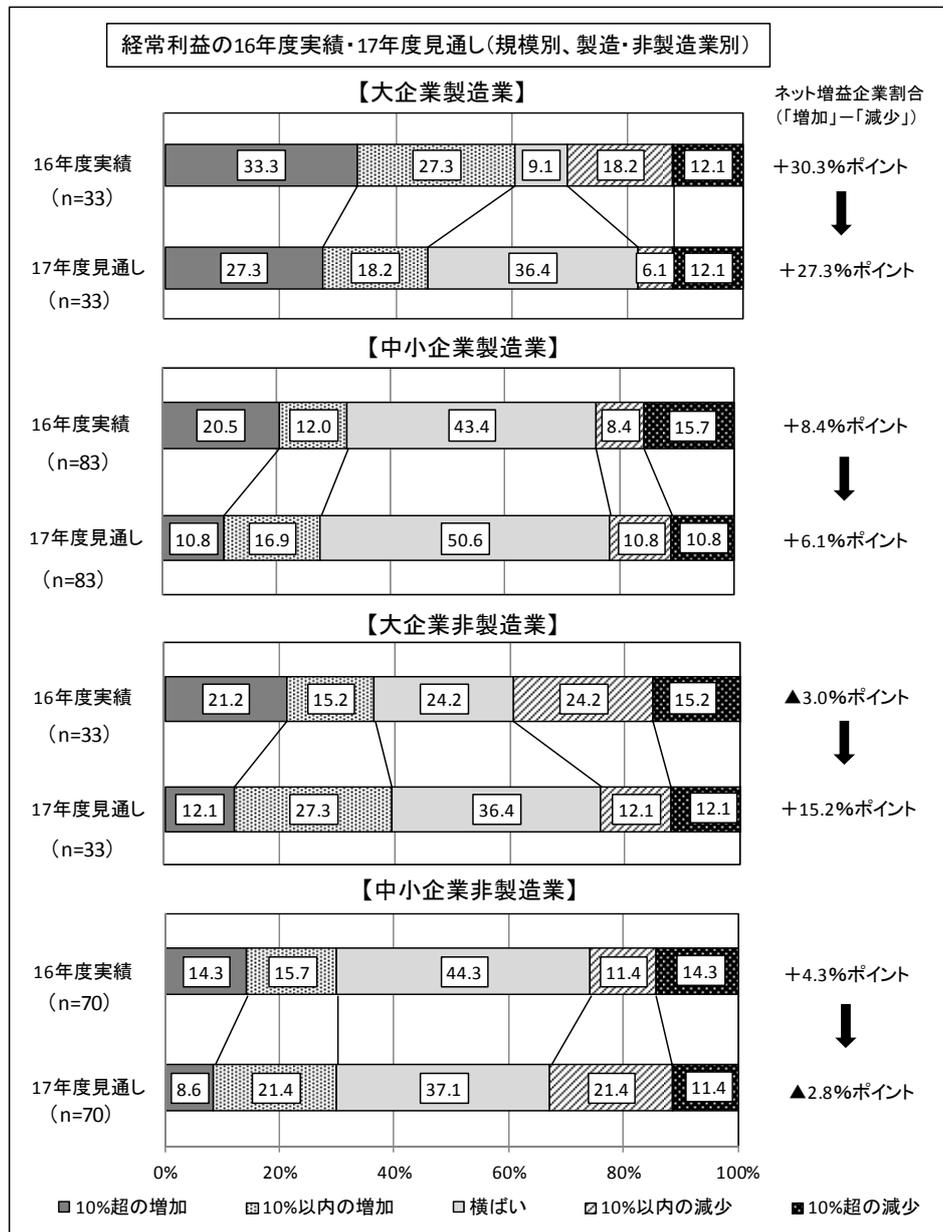
製造業では、大企業は増収企業が12.1%ポイント増加し、減収企業が18.1%ポイント減少したため、ネット増収企業割合が大幅に増加（前年度比+30.2%ポイント）した。中小企業は、減収企業の減少幅が（19.5%ポイント）が、増収企業の減少幅（3.7%ポイント）を上回り、ネット増収企業割合がプラスに転じた（同+15.8%ポイント）。

非製造業は、大企業・中小企業ともに増収企業割合に変化なく、減収企業が減少（大企業：12.1%ポイント減少、中小企業：5.9%ポイント減少）したことで、ネット増収企業割合が増加した（各同+12.1、+5.9%ポイント）。



経常利益について、規模別、製造・非製造業別にみると、製造業では、大企業・中小企業ともに増益企業・減益企業が減少し横ばいが増加した。いずれも増益企業の減少割合が減益企業の減少割合を上回ったため、ネット増益企業割合は幾分減少したものの、大幅な増益超基調を維持している（大企業：16年度+30.3→17年度+27.3%ポイント、中小企業：同+8.4→同+6.1%ポイント）。非製造業では、大企業は増益企業割合が3.0%ポイント増加し、減益企業割合が15.2%ポイント減少したため、ネット増益企業割合がプラスに転じた（同▲3.0→同+15.2%ポイント）。一方、中小企業では、増益企業割合が変わらず、減益企業割合が7.1%ポイント増加したため、ネット増益企業割合はマイナスに転じた（同+4.3→同▲2.8%ポイント）。

中小企業非製造業では、売上高、経常利益ともにネット企業割合がマイナスとなった。人手不足による売上の未達や人件費・物流コスト増などを背景に業績改善が足踏みしているとみられる。



業種別にみると、17年度ネット増収企業割合が高い業種は、「窯業土石 ネット増収企業割合 75.0%ポイント、物流施設需要好調、東京オリ・パラ需要本格化）」、「一般・精密機械」（同 40.0%ポイント、海外需要好調）となっている。一方、売上高減少を見込む企業の比率が高いのは、「建設業」（同▲30.8%ポイント、16年度実績好調の反動懸念）、「ホテル旅館」（同▲20.0%ポイント、インバウンド取り込み競争の激化、民泊解禁）となっている。

同じく経常増益を見込む企業の比率が高いのは、「窯業土石（同 50.0%ポイント、同上）」、「電気機械」（同 33.3%ポイント、海外需要好調）となっている。経常減益を見込む企業の比率が高いのは「鉄鋼非鉄」（同▲25.0%ポイント、原料費高騰）、「ホテル旅館」（同▲20.0%ポイント、同上）、「一般・精密機械」（同▲20.0%、材料費・人件費増）となっている。

売上高が増加した(増加を見込む)企業の比率

(単位: %、%ポイント)

		16年度 実績	ネット増収 企業割合	17年度 見通し	ネット増収 企業割合
全産業		31.8	▲ 4.6	32.2	9.6
規模別	大企業	36.4	4.5	42.4	25.7
	中小企業	29.8	▲ 8.6	27.8	2.6
業種別	製造業	35.7	▲ 1.7	36.5	18.2
	食料品	37.5	▲ 4.1	45.9	37.5
	石油化学	23.1	▲ 15.4	23.1	▲ 7.7
	プラスチック	40.0	0.0	20.0	▲ 20.0
	窯業土石	62.5	50.0	75.0	75.0
	鉄鋼非鉄	25.0	▲ 12.5	25.0	12.5
	金属製品	53.3	26.6	40.0	33.3
	一般・精密機械	20.0	▲ 20.0	50.0	40.0
	電気機械	33.3	▲ 16.7	33.3	16.6
	輸送用機械	16.7	▲ 41.7	25.0	▲ 25.0
	その他製造	42.8	14.3	21.4	0.0
	非製造業	27.5	▲ 7.8	27.4	0.0
	建設業	46.2	30.8	23.1	▲ 30.8
	運輸倉庫	11.1	▲ 33.3	22.2	0.0
	卸売業	14.3	▲ 23.8	33.3	14.3
	小売業	20.0	▲ 26.7	26.7	▲ 13.3
ホテル旅館	10.0	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0	
サービス業	41.2	11.8	29.4	14.7	

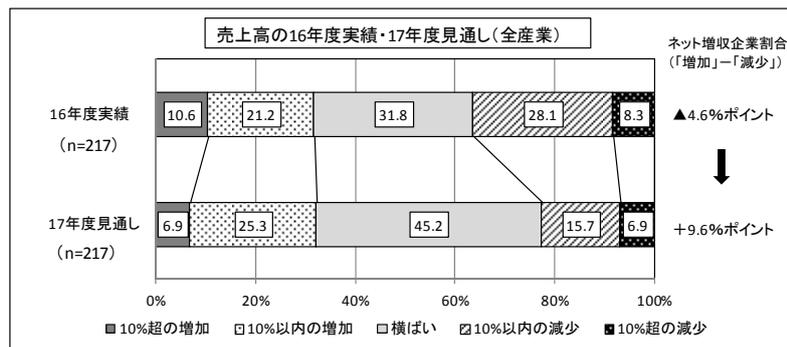
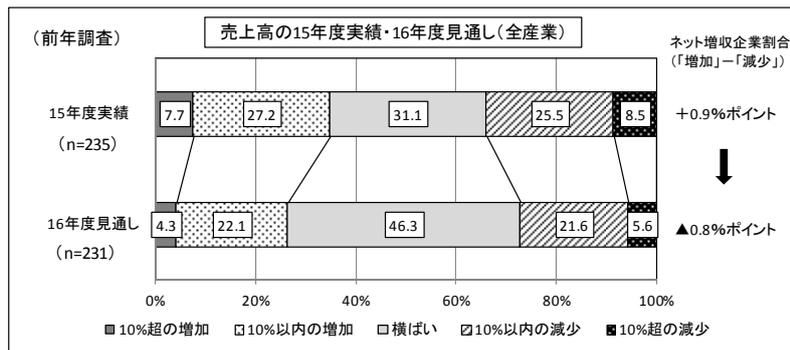
経常利益が増加した(増加を見込む)企業の比率

(単位: %、%ポイント)

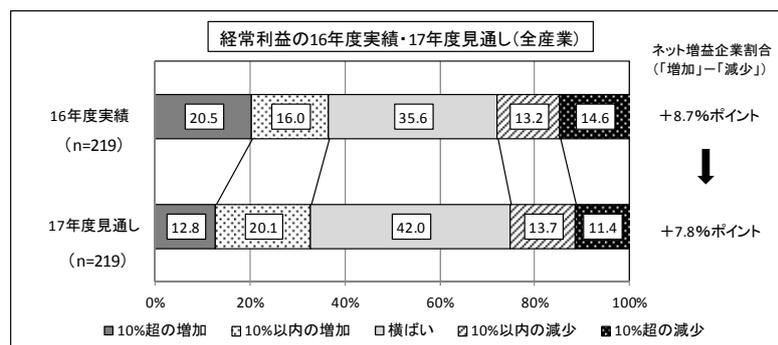
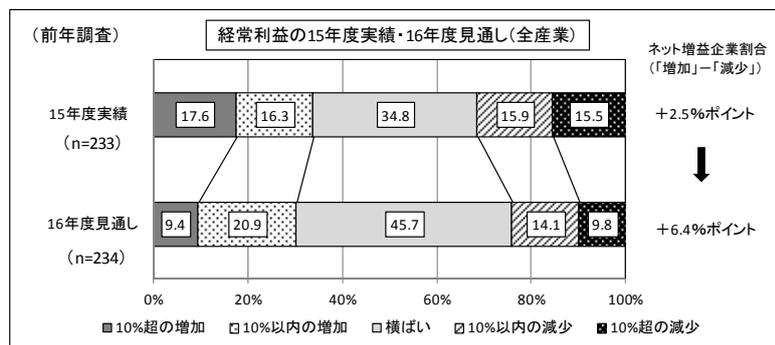
		16年度 実績	ネット増益 企業割合	17年度 見通し	ネット増益 企業割合
全産業		36.5	8.7	32.9	7.8
規模別	大企業	48.5	13.7	42.4	21.2
	中小企業	31.3	6.5	28.8	2.0
業種別	製造業	40.5	14.6	32.7	12.0
	食料品	48.0	16.0	44.0	32.0
	石油化学	25.0	0.0	25.0	8.3
	プラスチック	40.0	20.0	20.0	0.0
	窯業土石	50.0	37.5	62.5	50.0
	鉄鋼非鉄	50.0	37.5	12.5	▲ 25.0
	金属製品	53.3	33.3	26.7	20.0
	一般・精密機械	20.0	▲ 10.0	20.0	▲ 20.0
	電気機械	83.3	66.6	50.0	33.3
	輸送用機械	23.1	▲ 15.4	38.5	7.7
	その他製造	28.6	0.1	21.4	▲ 7.2
	非製造業	32.0	1.9	33.0	2.9
	建設業	53.9	30.8	30.8	▲ 15.4
	運輸倉庫	33.3	11.1	44.4	22.2
	卸売業	9.6	▲ 23.7	33.3	9.5
	小売業	56.3	25.0	43.8	0.0
ホテル旅館	20.0	▲ 20.0	20.0	▲ 20.0	
サービス業	29.4	0.0	29.4	8.8	

【参 考】 前年同時期に実施した「15年度の実績及び16年度の見通し」調査と今回の調査を比較すると、売上高では、ネット増収企業は、16年度見通しが▲0.8%ポイントであったのに対し、16年度実績は▲4.6%ポイント、経常利益では、ネット増益企業割合が、同+6.4%ポイントであったのに対し、同+8.7%ポイントとなった。回答企業が異なることには注意が必要だが、16年度は上半期に円高の影響もみられたが、製造業を中心とした高付加価値品の強化や、建設、卸・小売など内需関連の健闘もあって、利益ベースでは、想定をやや上回る水準で着地した。

(売上)



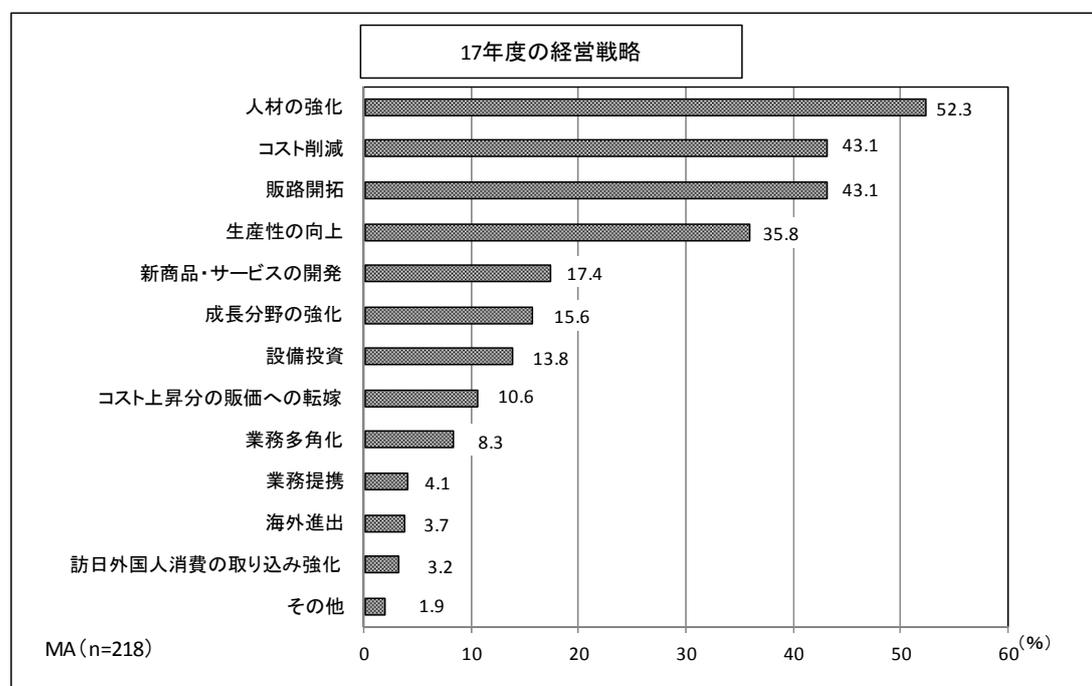
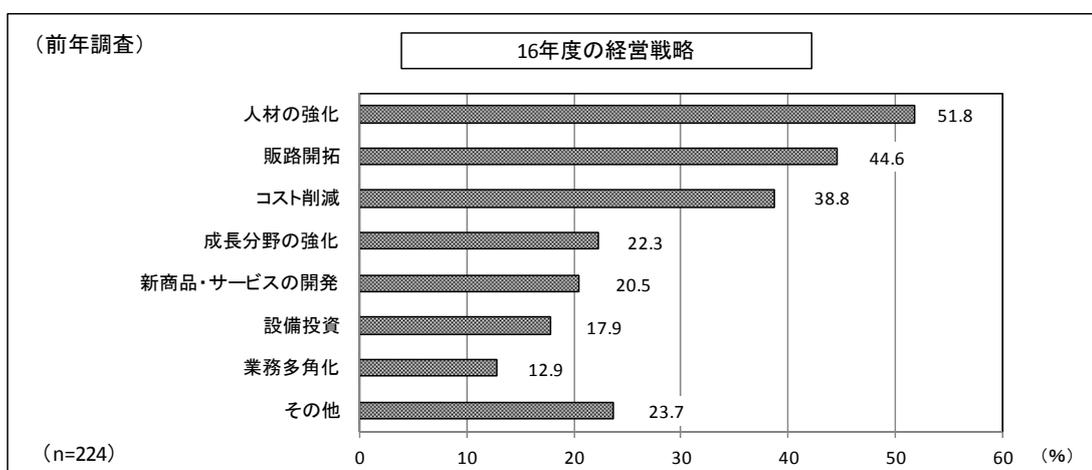
(経常利益)



(3) 経営戦略としてどの分野に重点的に取り組みますか。(複数回答可)

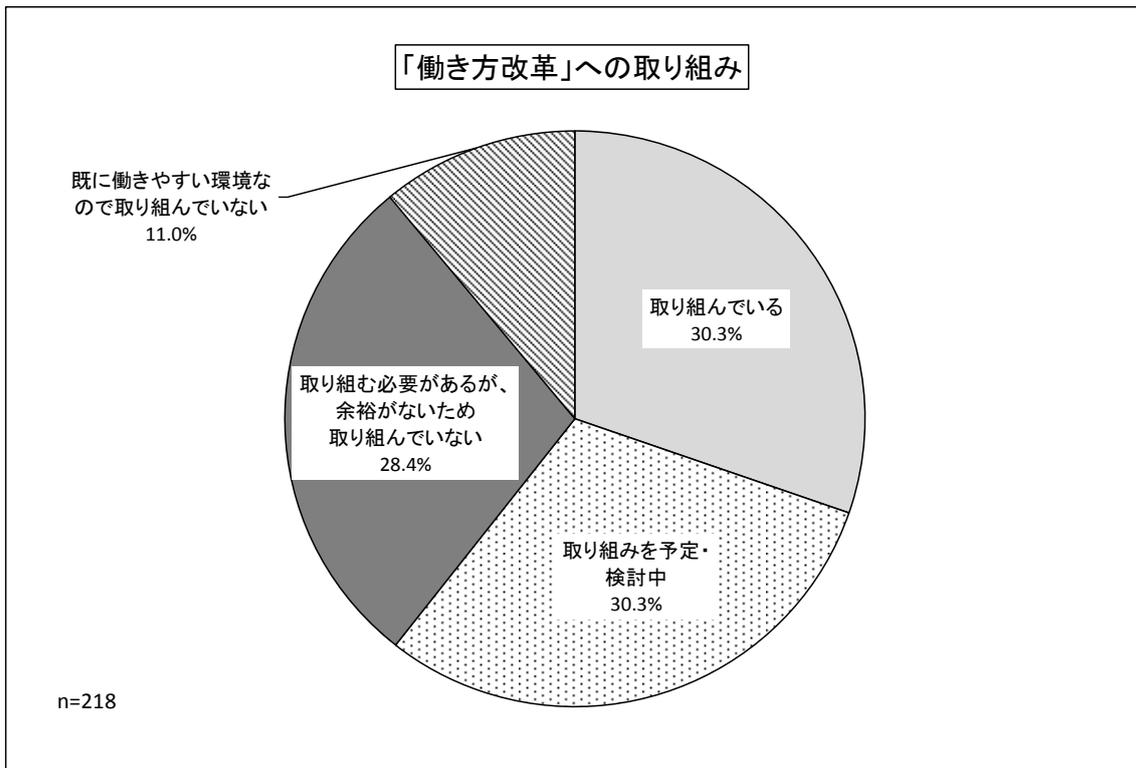
17年度の経営戦略についてたずねたところ、「人材の強化」(52.3%)が最も高く、以下、「コスト削減」(43.1%)、「販路開拓」(43.1%)、「生産性の向上」(35.8%)が続いた。前年調査との比較では、「人材の強化」が最も多いことになり、前年調査より「コスト削減」が前年比+4.3%ポイント増加しており、人件費や物流費などが増加基調にあるなかコスト削減の意識が高まっている。

(※)「生産性の向上」は今回調査で追加した項目



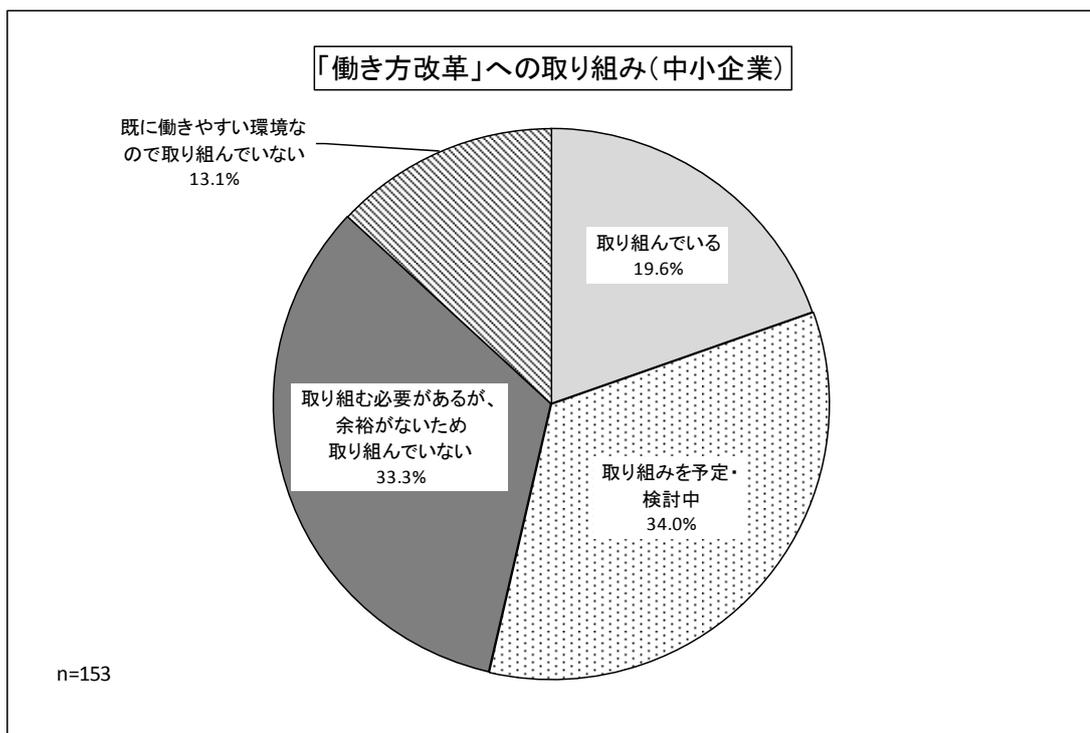
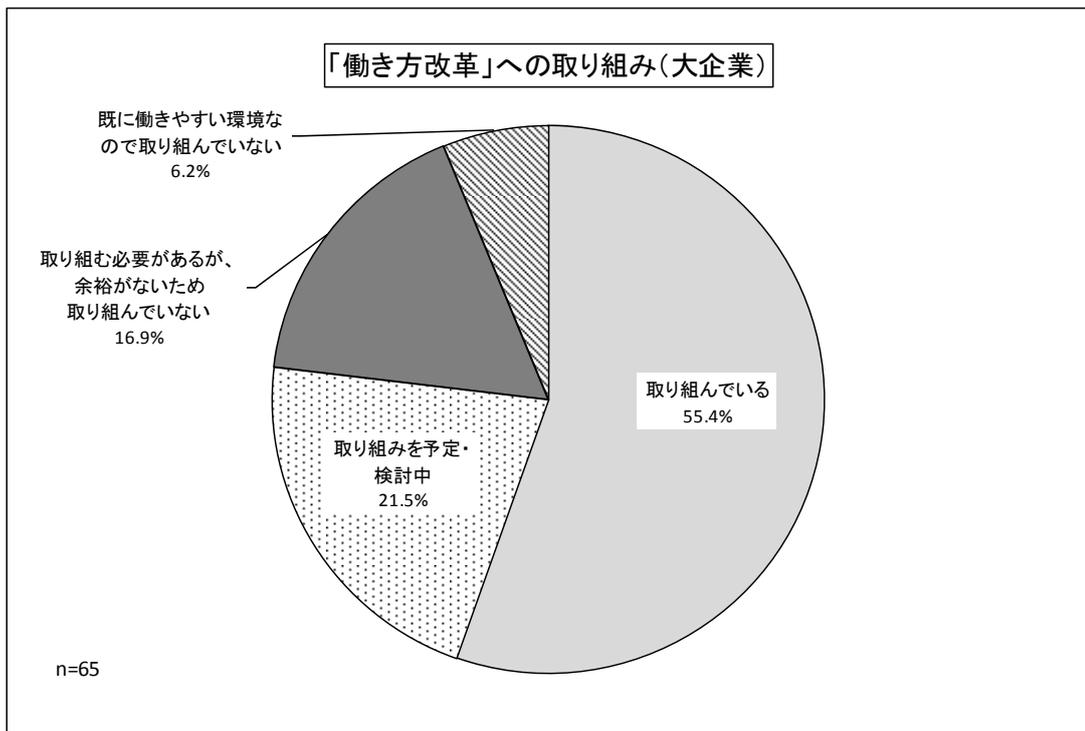
2 (1) 貴社の「働き方改革」への取り組みについてお答えください。

「働き方改革」への取り組み状況についてたずねたところ、「取り組んでいる」及び「取り組みを予定・検討中」がともに 30.3%で、全体の約6割の企業が働き方改革に既に取り組むか、取り組みを予定・検討している。また、「取り組む必要があるが、余裕がないため取り組んでいない」とする先も約3割（28.4%）にのぼり、「既に働きやすい環境なので取り組んでいない」とする先は約1割にとどまる（11.0%）など、「働き方改革」への企業の関心の高さが窺えた。



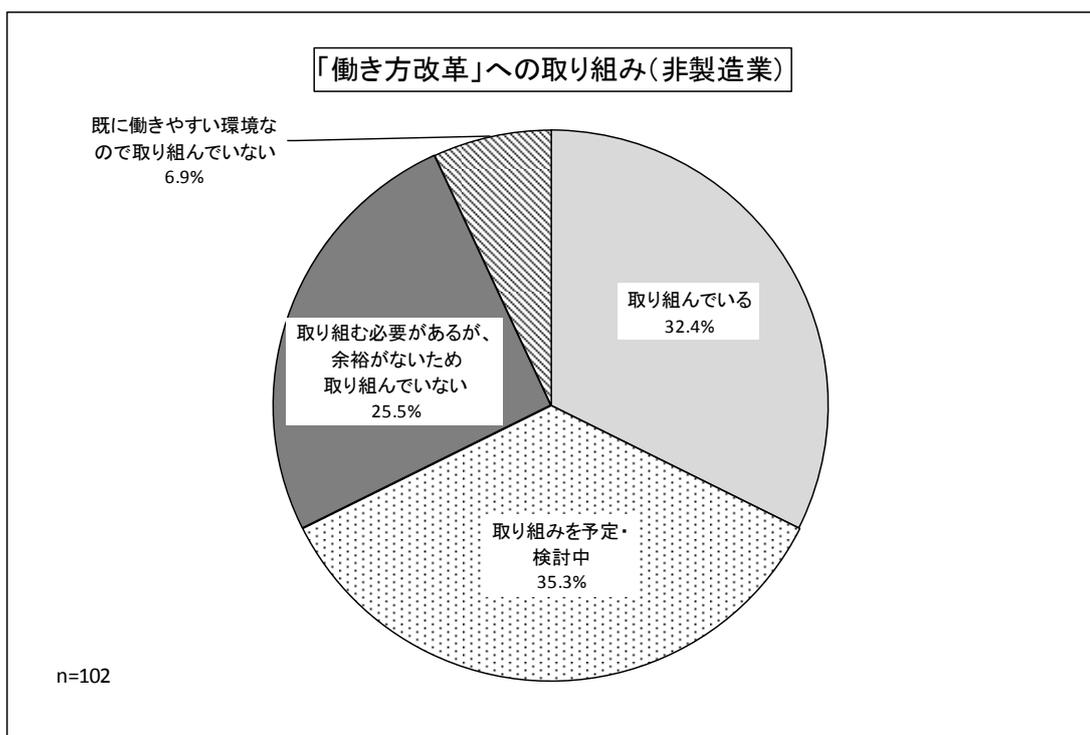
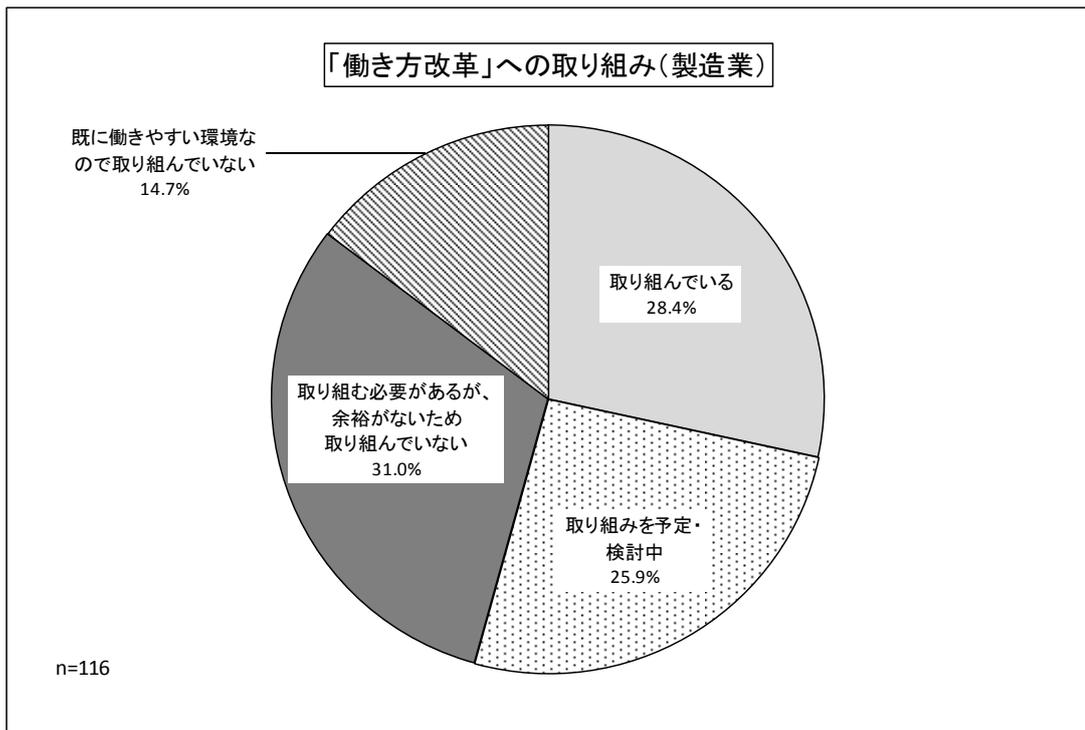
規模別にみると、既に「取り組んでいる」とする先は、中小企業の 19.6%に対し、大企業では 55.4%と、大企業の方が取り組みが進んでいる。「取り組む必要があるが、余裕がないため取り組んでいない」とする先も大企業が 16.9%であるのに対し、中小企業では 33.3%と、中小企業への「働き方改革」の浸透は、まだこれからと言える。

一方、「既に働きやすい環境なので取り組んでいない」とする先は、中小企業（13.1%）が大企業（6.2%）を上回った。



業種別にみると、既に「取り組んでいる」とする先は、製造業の 28.4%に対し、非製造業では 32.4%、「取り組みを予定・検討中」とする先は、同 25.9%に対し、同 35.3%と、働き方改革への取り組みは、人手不足感の強い非製造業の方が、やや取り組みが進んでいる。

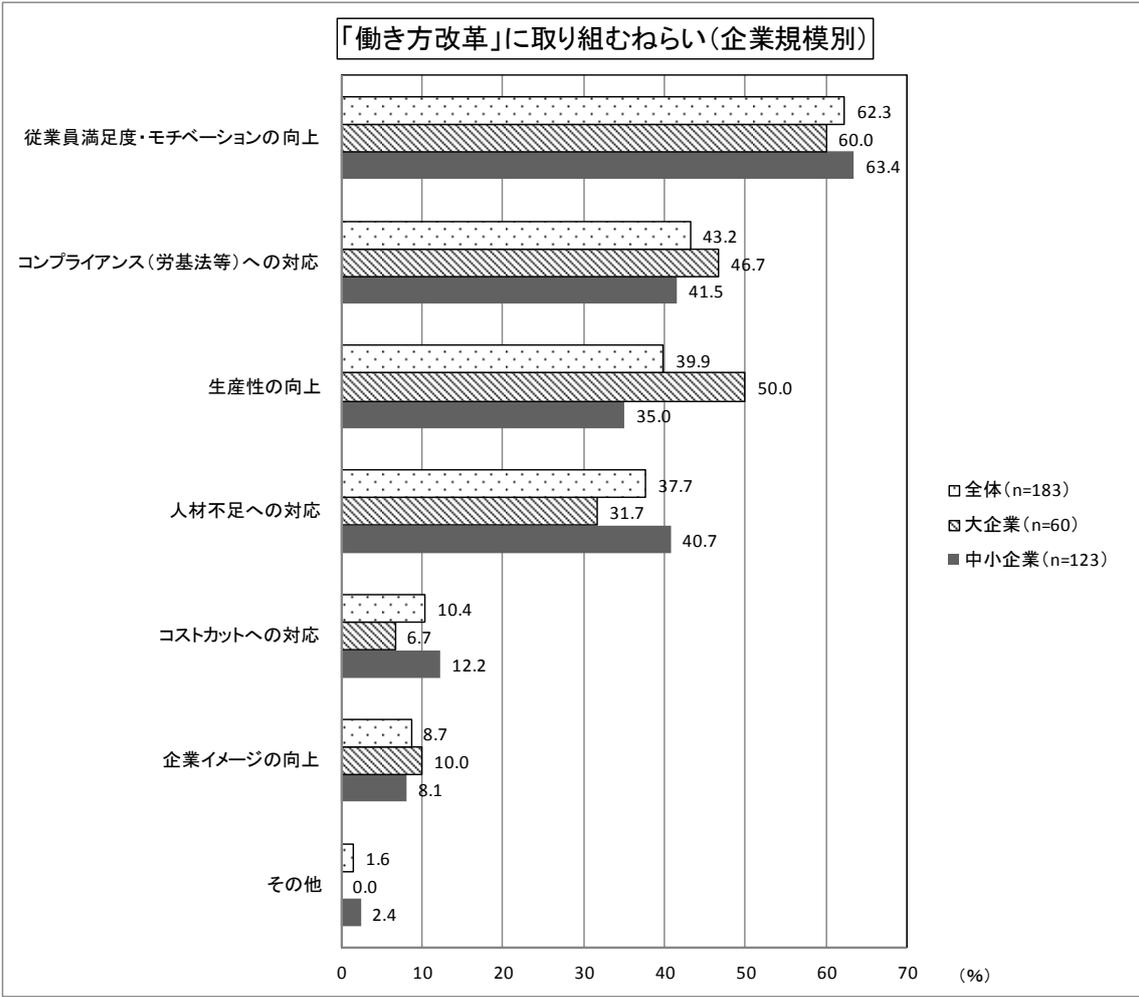
一方、「既に働きやすい環境なので取り組んでいない」とする割合は、非製造業（6.9%）に比べて製造業（14.7%）の方が高い。



(2) (1) で「①取り組んでいる」又は「②取り組みを予定・検討中」、「③取り組む必要があるが、余裕がないため取り組んでいない」とご回答された方にお伺いします。貴社が「働き方改革」に取り組むねらいをお答えください。[複数回答可]

「働き方改革」に取り組むねらいについての設問では、全体では「従業員満足度・モチベーションの向上」(62.3%)が最も多く、「コンプライアンス(労基法等)への対応」(43.2%)、生産性の向上(39.9%)、「人材不足への対応」(37.7%)が続いた。

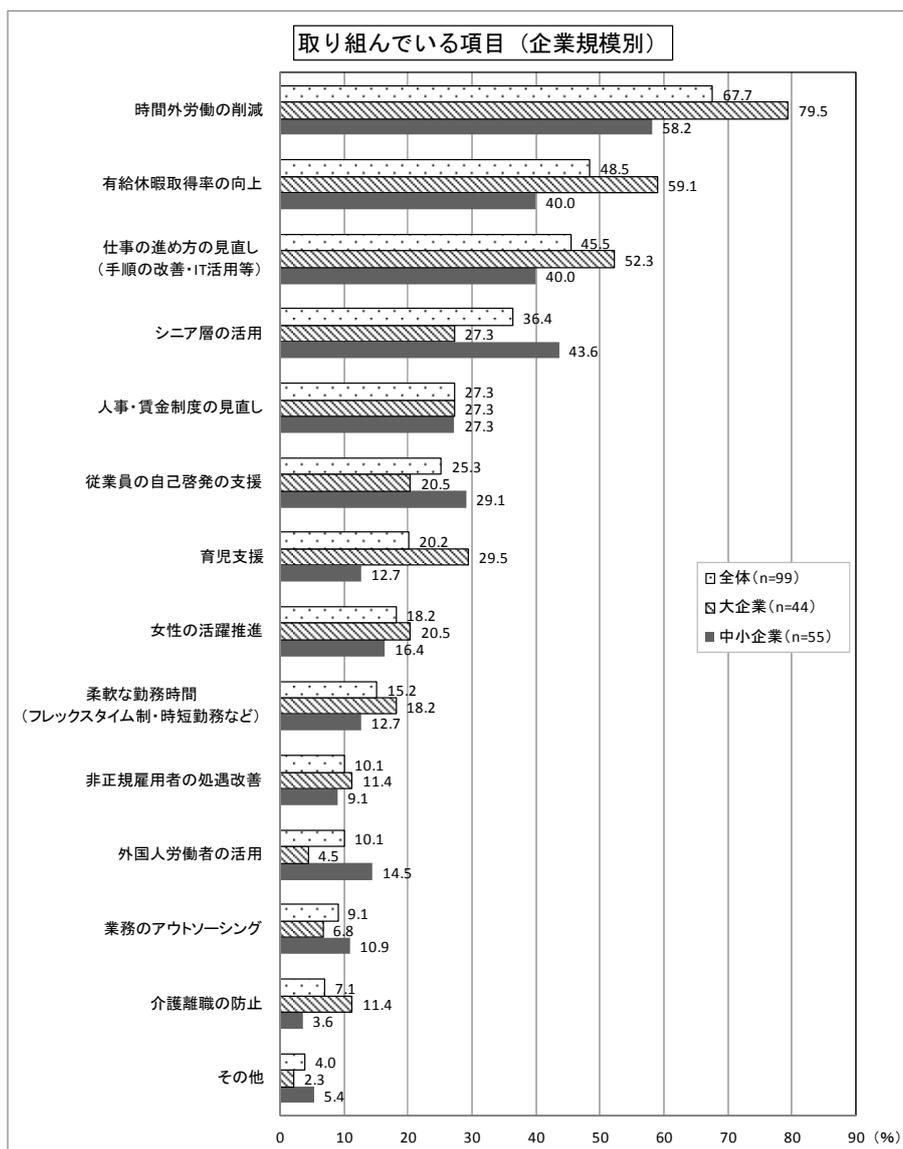
企業規模別にみると、大企業・中小企業ともに「従業員満足度・モチベーションの向上」を挙げる先が多かった(大企業:60.0%、中小企業63.4%)。大企業では「生産性の向上」(大企業:50.0%、全体:39.9%)、「コンプライアンス(労基法等)への対応」(同:46.7%、43.2%)、「企業イメージの向上」(同:10.0%、8.7%)を挙げる先が全体を上回る一方、中小企業では「人手不足への対応」(中小企業:40.7%、全体:37.7%)、「コストカットへの対応」(中小企業:12.2%、全体:10.4%)を挙げる先が多く、中小企業では実利上の事由で働き方改革に取り組む先が多い。



(3)(1)で「①取り組んでいる」又は「②取り組みを予定・検討中」とご回答された方にお伺いします。取り組んでいる項目、取り組みを予定・検討中の項目をお答えください。[複数回答可]

既に取り組んでいる項目は、全体では「時間外労働の削減」(67.7%)が最も多く、「有給休暇取得率の向上」(48.5%)、「仕事の進め方の見直し(手順の改善・IT活用等)」(45.5%)などが続いた。

企業規模別にみると、大企業・中小企業ともに「時間外労働の削減」が最も多かった(大企業79.5%、中小企業58.2%)。大企業では「時間外労働の削減」(大企業:79.5%、全体:67.7%)、「有給休暇取得率の向上」(同:59.1%、48.5%)、「仕事の進め方の見直し(手順の改善・IT活用等)」(同:52.3%、45.5%)を挙げる先が全体を上回る一方、中小企業では、「シニア層の活用」(中小企業:43.6%、全体:36.4%)、「従業員の自己啓発の支援」(同:29.1%、25.3%)、「外国人労働者の活用」(同:14.5%、10.1%)を挙げる先が多く、中小企業では、人手不足から労働力の確保や即戦力化を重視していることが特徴。



取り組みを予定・検討中の項目は、全体では「人事・賃金制度の見直し」及び「仕事の進め方の見直し（手順の改善・IT活用等）」（各 34.2%）が最も多く、「時間外労働の削減」（32.9%）、「有給休暇取得率の向上」（30.4%）などが続いた。

企業規模別にみると、大企業では「人事・賃金制度の見直し」（大企業：41.7%、全体：34.2%）、「従業員の自己啓発の支援」（大企業：25.0%、全体 19.0%）、「シニア層の活用」（大企業：20.8%、全体：17.7%）を挙げる先が全体を上回る一方、中小企業では、「時間外労働の削減」（中小企業：41.8%、全体：32.9%）、「仕事の進め方の見直し」（中小企業：38.2%、全体：34.2%）、「有給休暇取得率の向上」（中小企業：38.2%、全体：30.4%）、を挙げる先が多い。中小企業では、人手確保を優先したうえで時間外の削減や有給休暇の取得促進に取り組もうとする姿が窺える。

